

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

令和 3 年 5 月 11 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03575

研究課題名(和文)ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策

研究課題名(英文)Economic policies of emerging democracies in the post-neoliberal period

研究代表者

仙石 学 (Sengoku, Manabu)

北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授

研究者番号：30289508

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,660,000円

研究成果の概要(和文)：ポストネオリベラル期と称される世界金融危機後の新興民主主義諸国(中東欧、ラテンアメリカ、東アジア)においては、それまで継続されてきたネオリベラル的な経済政策への反動が生じ、一部の国ではそれがいわゆるポピュリズム的な政治へと結びついた。だがそれぞれの国の経済政策に関しては必ずしも一定の方向に収斂したわけではなく、ネオリベラル的な政策を継続した国もあればネオリベラル的な政策から転換した国もあるというように、各国ごとの要因により政策の方向性は分かれている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、混迷する世界金融危機後の新興民主主義国の政治経済状況に関して、経済政策を一つの軸として比較分析を行い、地域全体に見られる傾向と各国ごとの状況、およびその相違について、ある程度体系的な説明を行ったということがある。また本研究の社会的意義としては、ポピュリスト的な政治勢力の現れ方とその相違を確認することを通して、民主主義を機能させるための方向性についてある程度明らかにしたということがある。

研究成果の概要(英文)：In emerging democracies (Central Eastern Europe, Latin America and East Asia) following the global financial crisis, which is referred to as the post-neoliberal period, the reaction to the conventional neoliberal economic policies occurred, and in some countries this led to so-called populist politics. However, the economic policies of individual countries have not necessarily converged in a certain direction. Some countries have continued to adopt neoliberal policies, while others have switched from neoliberal policies. Thus, policy directions differ depending on the situations of each country.

研究分野：比較政治学

キーワード：政党政治 経済政策 ポストネオリベラル期 ポピュリズム

## 1. 研究開始当初の背景

申請者は申請当時、本科研の研究分担者である村上とともに地域間比較政治経済研究の研究會「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」を継続してきた。ここではネオリベリズムの全盛期とも言える 1990 年代から 2000 年代におけるネオリベラルな経済政策の実践に焦点を当てた比較研究を行い、そこから以下の知見を得ることができた。

1) ラテンアメリカと中東欧におけるネオリベリズムの源流はいわゆる「シカゴ学派」にある点では共通しているが、その導入の経緯には国ごとに相違がある。

2) ラテンアメリカが 1970 年代中期以降ネオリベラルな政策が実施され 90 年代にそれが最高潮となるのに対して、中東欧諸国では体制転換後の 1990 年代以降に初めてネオリベラルな政策が実施されたという点で両地域の間には時期のずれはあるが、いずれの地域においても実施されたネオリベラルな政策の形には国ごとに相違が存在する。この相違は上に述べたネオリベリズムの導入の経緯の違いに加えて、それぞれの国における経済政策をめぐる対立の形の違いからもたらされたものである。

3) ネオリベラルな政策は格差や貧困の拡大と結びつく反面、これを早期に実施した場合経済を安定させ政治の混乱も回避させる効果がある。逆にネオリベラルな政策の実施が遅れるとその実施をめくり国内が二極化し、政治状況が不安定化する可能性が高い。

グローバル化した経済のもとでは、福祉における「底辺への競争(Race to the bottom)」論にみられるように、ネオリベラルな政策の実施が不可避であるという議論が広く唱えられ、またそれが唯一の処方箋と考えられていた。だが上の知見が明らかにしたように、ネオリベラルの全盛期においてもその政策の実施の方法や時期、あるいはその結果には各国の状況を反映した相違が存在している。さらに研究会では、近年中東欧およびラテンアメリカ以外の研究者を報告者として招聘し比較の視点から議論を行ってきたが、これを通して上の知見は中東欧とラテンアメリカのみでなく、この諸国と同様に民主主義体制への転換と国際経済への統合とを同時に進めてきた南欧や東アジアに対しても適用できる可能性が高いことも確認された。

他方で上の知見は基本的に、ネオリベリズムの全盛期の分析をもとにえられたものである。だが 2000 年代の後半以降、TPP や FTE の拡大により経済のグローバル化そのものはさらに進展している一方で、ネオリベラルな政策への反発も強まり、これを推進してきた世界銀行もその修正を唱えるようになったことで、ネオリベラルな政策が唯一の選択肢とはならない「ポストネオリベラル期」とも呼べる段階に入っている。この段階では所与の「政策モデル」が存在しないことから、経済政策における国ごとの相違はさらに大きなものとなっている。本研究はこれまでの共同研究の経緯と現在の新たな状況を踏まえて、ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策に関して政治経済的な視点から比較分析を行うために組織されるものである。

## 2. 研究の目的

本研究は、1970 年代以降に政治体制の転換と経済のグローバル化への対応を同時に進めてきた中東欧、南欧、ラテンアメリカ、および東アジアのいわゆる新興民主主義国における「ポストネオリベラル期」の経済政策の比較研究を通して、グローバル化が一層進展すると考えられる経済への新たな対応の形を探ることを目的とする。1990 年代には世界的な「ネオリベリズムの波」が生じ、新興民主主義国のほとんどで規制緩和や税制改革、福祉削減などの政策が実施された。だが 2000 年代後半以降は、TPP や FTA の拡大により経済のグローバル化がさらに進展する一方で、ネオリベリズムが唯一の処方箋という状況は終焉し、国ごとに異なる経済政策が実施されるようになってきている。本研究はこの多様化しつつある各国の経済政策を比較することを通して、それぞれの国で特定の政策が採用された理由およびその国ごとの相違を明らかにするとともに、グローバル化した経済のもとでの望ましい経済政策のあり方についても検討を行う。

## 3. 研究の方法

基本的には以下の方法で研究を実施した。

1) まずは「ポストネオリベラル期」における新興民主主義国の経済政策の特質、および国ごとの政策の相違について検討を行う。その際経済政策については財政や金融など狭義の経済政策のみではなく、ネオリベラルな政策と密接に関連する労働や福祉、教育などの分野も対象とする。

- 2) 各国の政策実施状況が明らかになってきた段階で、政策の方向性の類型化を行い、またそれぞれの類型における政策の選択要因について、体系的な比較分析を行う。1. にあげた共同研究においては、国ごとの政党間関係や争点化されるテーマの相違が政策の違いを導いたことまでは明らかにされたものの、なぜ国ごとにネオリベリズムをめぐる政治の相違が生じるのかについては十分な検討がなされなかった。本研究課題はより広範な地域間の比較を通して、政策の相違の背景に存在する政治要因(政党政治・政治制度・経路依存など)を明らかにしていく。
- 3) あわせてそれぞれの政策が選択されたことによる効果(経済動向や政治的安定、社会的安定など)についても検討を行い、そこからポストネオリベラル期における「望ましい政策」のあり方、およびその実現のために求められる政治的条件を明確にしていくことも試みる。

#### 4. 研究成果

本研究により得られた主な成果は、以下の通りである。

- 1) ポストネオリベラル期における各国の経済政策には相違が生じているが、それは基本的に各国の国内政治、特にネオリベラル的な経済政策が「争点化」されているかどうか、およびネオリベラル的な政策にどの程度支持があるかが、それぞれの国の動向を左右している。経済政策が争点化されていなければネオリベラル的な政策が継続され国内の格差が維持されることも多いが、他方で諸勢力の合意により穏健なネオリベラル的路線をとることができれば、経済を安定させつつ社会問題を解決させることも可能となる。他方でネオリベラル的な政策が争点化されていくにつれてこれに対する賛否の両方に一定の支持がある場合には、政策の大きな振動が生じ経済・社会が不安定化する場合もある(仙石編『脱新自由主義の時代? : 新しい政治経済秩序の模索』など)。
- 2) 他方でこの時期には、新興民主主義国においてもいわゆるポピュリスト的な政治勢力が台頭し、一部の国ではこれが政権与党となったところも存在する。だがポピュリスト的な政治勢力は経済政策では必ずしも特定の方向を指向するわけではなく、例えばポーランドとハンガリーのように、政治的な手法では共通しているとされる両国の与党が、経済政策では全く逆の指向性を有しているということにも現れている(仙石「ポピュリスト政権の経済政策 ヴィシエグラード諸国の比較から」)。そのようなことが生じる背景としては、ポピュリズムには敵と味方という二分法が存在していても具体的なイデオロギーは存在せず、そのため「敵」によりその手法を変化させることが影響している可能性が高い(仙石編『転換期のポピュリズム?』など)。
- 3) また旧ソ連および東欧諸国の福祉政策のあり方について、ネオリベラル的な政策との関連も踏まえた検討を行った。ここでは東欧とロシア、ウクライナの世界経済危機後の福祉政策の比較を実施し、東欧ではこれまで比較的福祉が拡充していたスロヴェニアやハンガリーで福祉のネオリベラル化が進む一方で、ポーランドやエストニアではこれまで脆弱であった福祉、特に家族政策の拡充が進んでいること、他方の旧ソ連ではロシア、ウクライナともに福祉の基盤は脆弱である上に、ロシアでは家族主義的な社会の動向が、ウクライナでは財政問題によるネオリベラル的な制約がその拡張を妨げていることが明らかにされた(仙石編『世界の社会福祉・新版第5巻 旧ソ連・東欧』)。

研究期間を1年延長したことで全体的な成果の公表は遅れているが、それでもこの科研が目的としてきた各国の経済政策の背景およびその国ごとの相違について、政党政治やポピュリズム現象を軸にある程度体系的な説明を行うことには成功したと考えられる。今後はこの研究を、現在実施中の科学研究費補助金「政党政治の変動と社会政策の変容の連関：新興民主主義国の比較」において、さらに深めていくこととする。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 仙石学	4. 巻 57
2. 論文標題 ポピュリスト政権の経済政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較経済研究	6. 最初と最後の頁 2_15~2_24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5760/jjce.57.2_15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 油本 真理	4. 巻 2020
2. 論文標題 腐敗防止の国際規範とロシア	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 33-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11375/kokusaiseiji.199_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本充豊	4. 巻 48
2. 論文標題 習近平政権と「惠台政策」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 問題と研究	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.30391/ISJ.201906_48(2).0001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 上谷 直克	4. 巻 35
2. 論文標題 脆弱化するラテンアメリカ民主政治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 1~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/latinamericareport.35.2_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Aburamoto Mari	4. 巻 4
2. 論文標題 An Indispensable Party of Power? United Russia and Putin's Return to the Presidency, 2011-14	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Russian Politics	6. 最初と最後の頁 22~41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/2451-8921-00401002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aburamoto Mari	4. 巻 71
2. 論文標題 The Politics of Anti-Corruption Campaigns in Putin's Russia: Power, Opposition, and the All-Russia People's Front	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Europe-Asia studies	6. 最初と最後の頁 408-425
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09668136.2019.1577359	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Isozaki Noriyo	4. 巻 -
2. 論文標題 Education, Development, and Politics in South Korea	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Emerging State at Crossroads	6. 最初と最後の頁 209~229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-2859-6_10	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sengoku, Manabu	4. 巻 13
2. 論文標題 2015 parliamentary election in Poland: does the migrant/refugee issue matter?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of the Graduate School of Letters (Hokkaido University)	6. 最初と最後の頁 35-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/jgsl.13.35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Aburamoto Mari	4. 巻 2016
2. 論文標題 Struggle over the Regime Legitimacy in Russia: Putin's Return and the Rise of Opposition	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Russian and East European Studies	6. 最初と最後の頁 47~61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5823/jarees.2016.47	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上谷直克	4. 巻 19
2. 論文標題 「競争的権威主義」と「委任型民主主義」の狭間で ラテンアメリカの事例から考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 117-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本充豊	4. 巻 922
2. 論文標題 台湾での政権交代後の中台関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 交流	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田瑞穂	4. 巻 52
2. 論文標題 チェコ共和国における政党間競合構造の展開 浮遊する「国民政党」チェコ社会民主党の変容と『安定』を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬場 香織	4. 巻 34
2. 論文標題 ヘゲモニーの衰退と拡散する暴力 メキシコ麻薬紛争の新局面	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 13~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/latinamericareport.34.2_13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仙石 学	4. 巻 49
2. 論文標題 ポーランド政治の変容 リベラルからポピュリズムへ?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 123-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Akira Uegaki, Ichiro Iwasaki	4. 巻 55
2. 論文標題 Central Bank Independence and Inflation in Transition Economies: A Comparative Meta-Analysis with Developed and Developing Economies	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Eastern European Economics	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00128775.2017.1287548	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横田正顕	4. 巻 80
2. 論文標題 危機の中のスペイン自治州国家 再集権化とカタルーニャ独立問題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学 (東北大学法学研究科紀要)	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上谷 直克	4. 巻 36
2. 論文標題 専制化の兆しを見せる中米・北部3カ国 (NTCs)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 51～70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/latinamericareport.36.2_51	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 Manabu Sengoku
2. 発表標題 Populist Governments and Economy: Differences between PiS and FIDESZ
3. 学会等名 2019 SRC Summer International Symposium: Global Crisis of Democracy? The Rise and Evolution of Authoritarianism and Populism (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 仙石学
2. 発表標題 ポピュリズム政権の経済政策 ヴィシェグラード諸国の比較から
3. 学会等名 比較経済体制学会2019年度大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mizuho Nakada-Amiya
2. 発表標題 Clash over the nature of "Democracy": Governing Populist Party in East-Central Europe vs. the Council of Europe and the EU
3. 学会等名 115th American Political Science Association's Annual Meeting & Exhibition (国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Hiromi Komori
2. 発表標題 Passpotization and identification of "Russain" minority iin Post-Soviet Estonia
3. 学会等名 European Social Science History Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 油本真理
2. 発表標題 現代ロシアにおける政治秩序の形成と地方議会選挙
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 馬場香織
2. 発表標題 新興民主主義国における安定的な政党システムの変容に関する考察：メキシコの事例
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上谷直克
2. 発表標題 分極化と権威主義化が交錯するラテンアメリカ
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Manabu Sengoku
2. 発表標題 'Re-transformation' of East European welfare states?: changing of the family policy after the economic crisis
3. 学会等名 The 16th ESPANET Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiromi Komori
2. 発表標題 From Estonian studies to comparative historical studies: A view of a Japanese scholar
3. 学会等名 International Conference and Seminar "Japan and Estonia: Contemporary Challenges in Humanities and Social Sciences" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小森宏美
2. 発表標題 エストニアにおける少数民族政策の変遷：戦間期と冷戦後の比較から
3. 学会等名 ロシア・東欧学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mizuho Nakada-Amiya
2. 発表標題 Clash over the nature of "Democracy": Governing Populist Party in East-Central Europe vs. the Council of Europe and the EU
3. 学会等名 The 25th IPSA World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mari Aburamoto
2. 発表標題 Can an Unpopular Dominant Party Mobilize the Electorate? The Kremlin's Strategies Toward United Russia in the 2010s
3. 学会等名 The 9th East Asian Conference for Slavic Eurasian Studies (ICCEES East Asian Conference) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 油本真理
2. 発表標題 汚職防止の国際規範とロシア 公職者の資産公開制度を事例として
3. 学会等名 日本国際政治学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 出岡直也
2. 発表標題 ベネスエラにおける競争的権威主義体制下の投票行動に関する予備的分析
3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会定期大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 磯崎典世
2. 発表標題 21世紀の日韓関係：共同宣言後の変化と課題
3. 学会等名 「日韓共同宣言20周年記念シンポジウム 急変する東アジア情勢と新しい日韓関係」 日本政治学会・韓国政治学会・駐大阪韓国総領事館 主催 国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aburamoto, Mari
2. 発表標題 No Longer Putin's Party? Handling the Unpopularity of United Russia during Putin's Third Term
3. 学会等名 BASEES Annual Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 仙石 学
2. 発表標題 中東欧からみたロシア - 脅威かパートナーか
3. 学会等名 一橋大学政策フォーラム平成29年度第3回「経済制裁下プーチンのロシア」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 磯崎典世
2. 発表標題 草の根交流から協力へ
3. 学会等名 国際ワークショップ：『日韓市民100人未来対話』(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上谷直克
2. 発表標題 ポピュリズムのロジックから考える エクアドル・コリア政権
3. 学会等名 ラテン・アメリカ政経学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Manabu Sengoku
2. 発表標題 Coping with the declining birthrate: comparing Eastern Europe with Japan
3. 学会等名 Winter International Symposium of the Slavic-Eurasian Research Center "25 years after: post-Communism's vibrant diversity" (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Akira Uegaki
2. 発表標題 Soviet Trade in the Period of WWII: An Analysis of New Data
3. 学会等名 14th EACES (European Association for Comparative Economic Studies) Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Akira Uegaki
2. 発表標題 Russia and China in the Global Imbalance of International Financial Market: Vulnerability Analysis
3. 学会等名 The 48th Convention of the ASEES (Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 馬場香織
2. 発表標題 近年のメキシコにみる麻薬紛争と自警団の勃興
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yusuke Murakami
2. 発表標題 Un analisis de las relaciones entre Japon y America latina : trayectoria y perspectivas
3. 学会等名 Le colloque international " L'Asie et les Ameriques aujourd'hui", 14eme colloque international de l' Institut des Ameriques (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yusuke Murakami
2. 発表標題 The Cultural and Normative Dimension of Brazil-Japan-South Korea Trilateral Cooperation
3. 学会等名 The Cultural and Normative Dimension of Brazil-Japan-South Korea Trilateral Cooperation (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yusuke Murakami
2. 発表標題 Proceso electoral del Pes en 2016 y sus implicaciones
3. 学会等名 7th CELAO (Consejo de Estudios Latino-americanos de Asia y Oceania) 2016 Con-ference "Our Shared Ocean: Navigating the Links between Latin America, Asia and the Pacific(国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 上谷直克
2. 発表標題 「競争的権威主義」と「委任型民主主義」の狭間で - ラテンアメリカの事例から考える
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計24件

1. 著者名 仙石学(編)、武田友加、五十嵐徳子、中地美枝、服部倫卓、小森宏美、松澤祐介、佐藤嘉寿子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 368
3. 書名 新世界の社会福祉5 旧ソ連東欧	

1. 著者名 仙石 学	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 216
3. 書名 中東欧の政治	

1. 著者名 宮島 喬、佐藤 成基、池田和希、柄谷利恵子、久野聖子、清水謙、昔農英明、寺本めぐ美、中坂恵美子、中田瑞穂	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 328 (111-134)
3. 書名 包摂・共生の政治か、排除の政治か	

1. 著者名 仙石学(編)、小森宏美、中田瑞穂、村上勇介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター	5. 総ページ数 76
3. 書名 転換期のポピュリズム?	

1. 著者名 小森宏美、広瀬佳一（編）、篠崎正郎、小川健一、小林正英、湯浅剛、中村健史、今井宏平、小泉悠、東野篤子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 268 (119-133)
3. 書名 現代ヨーロッパの安全保障	

1. 著者名 中田瑞穂、宮島 喬、小川 有美、木畑 洋一、大西楠テア、若松邦弘、中野裕二、森井裕一、浜井祐三子、森千香子、若林広、浪岡新太郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 297(99-124)
3. 書名 ヨーロッパ・デモクラシー：危機と転換	

1. 著者名 仙石学、遠藤乾、佐藤俊輔、吉田健一郎、吉田徹、池本大輔、安井宏樹、伊藤武、合六強、鶴岡路人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本国際問題研究所	5. 総ページ数 106(65-75)
3. 書名 混迷する欧州と国際秩序	

1. 著者名 馬場香織、川中豪、重富真一、湊一樹、間寧、牧野久美子、大串敦、菊池啓一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 270(189-218)
3. 書名 後退する民主主義、強化される権威主義	



1. 著者名 馬場香織、星野妙子、高橋百合子、和田毅、受田宏之、坂口安紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 254(97-132)
3. 書名 メキシコの21世紀	

1. 著者名 Yusuke Murakami, Jorge E., Brenna B., y Francisco Carballo E	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Bonilla Artigas Editores y Universidad Autonoma Metropolitana	5. 総ページ数 653(509-523)
3. 書名 America Latina, de ruinas y horizontes: la politica de nuestros dias, un balance provisorio	

1. 著者名 仙石学、村上勇介(編)、岡田勇、新木秀和、大津留智恵子、玉田芳史、日下渉、間寧	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 296(11-44, 103-130, 171-197)
3. 書名 「ポピュリズム」の政治学 深まる政治社会の亀裂と権威主義化	

1. 著者名 Manabu Sengoku(ed.), Jolanta Aidukaite, Noriko Igarashi, Peter Rutland, Masahiko Yoshii, Pavol Babos	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Slavic Research Center, Hokkaido University	5. 総ページ数 105(23-43)
3. 書名 The great dispersion: the many fates of Post-Communist society	

1. 著者名 仙石学、勢一智子、齋藤芳浩、小林博人、石森久広、原謙一、田中英司、村山淳子、山本健、鷓飼健史ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 374(327-351)
3. 書名 変革期における法学・政治学のフロンティア	

1. 著者名 油本真理、松戸清裕、野部公一、徳永昌弘、河本和子、大串敦、藤沢潤、佐々木卓也、湯浅剛	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 336(197-220)
3. 書名 冷戦と平和共存(ロシア革命とソ連の世紀 3)	

1. 著者名 小森宏美、半谷史郎、高尾千津子、小野容照、吉村貴之、長縄宣博、地田徹朗、塩川伸明、高倉浩樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 316(263-288)
3. 書名 越境する革命と民族(ロシア革命とソ連の世紀 5)	

1. 著者名 馬場香織	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 234
3. 書名 ラテンアメリカの年金政治 制度変容の多国間比較研究	

1. 著者名 出岡直也(編)、川崎修(編)、萩原能久(編)、空井護、伊東孝之、保坂稔、山本信人、松本礼二、中野勝郎、森分大輔、森川輝一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 296(119-155)
3. 書名 アーレントと二〇世紀の経験	

1. 著者名 仙石学(編)、小森宏美、中田瑞穂、横田正顕、出岡直也、村上勇介	4. 発行年 2017年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 202
3. 書名 脱新自由主義の時代? 新しい政治経済秩序の模索	

1. 著者名 仙石学、大西裕(編)、川中豪、稲継裕昭、松本俊太、玉井亮子、福島淑彦、遠藤貢、高橋百合子、浅羽祐樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 306 (81-103)
3. 書名 選挙ガバナンスの実態 世界編	

1. 著者名 仙石学、宇佐見耕一(編)、岡伸一(編)、金子光一(編)、後藤玲子(編)、原島博(編)、中益陽子、宮崎理枝、中嶋裕子、清谷典子、穂積武寛、櫻井美香、柴田修子、真殿仁美、白村直也、村尾るみこ、田島久歳、滝澤三郎、宮本義信、小ヶ谷千穂、他5名	4. 発行年 2016年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 440 (233-257)
3. 書名 世界の社会福祉年鑑2016	

1. 著者名 上垣彰、六鹿茂夫(編)、黨秋津、横手慎二、間寧、末澤恵美、廣瀬陽子、月村太郎、松里公孝、服部倫卓、安達祐子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 417 (129-151, 377-388)
3. 書名 黒海地域の国際関係	

1. 著者名 馬場香織(編)、村上勇介、宇佐見耕一(編)、菊池啓一(編)、岡田勇、坂口安紀、近田亮平	4. 発行年 2016年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 265 (3-38, 41-76, 113-147)
3. 書名 ラテンアメリカの市民社会組織 継続と変容	

1. 著者名 Yusuke Murakami, Akio Hosono, Carlos Aquino	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Instituto de Estudios Peruanos	5. 総ページ数 198 (9-32, 155-196)
3. 書名 Desarrollo, integracion y cooperacion en America Latina y Asia-Pacifico: perspectivas y rol de Japon	

1. 著者名 磯崎典世・李鍾元・木宮正史・浅羽祐樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 303 (139 - 206)
3. 書名 戦後日韓関係史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究プロジェクト「新興国の経済政策比較」  
<https://manabusengoku.web.fc2.com/CEE-LA/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松本 充豊  (Matsumoto Mitsutoyo)  (00335415)	京都女子大学・現代社会学部・教授    (34305)	
研究分担者	馬場 香織  (Baba Kaori)  (10725477)	北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授    (10101)	
研究分担者	油本 真理  (Aburamoto Mari)  (10757181)	法政大学・法学部・教授    (32675)	
研究分担者	磯崎 典世  (Isozaki Noriyo)  (30272470)	学習院大学・法学部・教授    (32606)	
研究分担者	横田 正顕  (Yokota Masaaki)  (30328992)	東北大学・法学研究科・教授    (11301)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	出岡 直也  (Izuoka Naoya)  (50151486)	慶應義塾大学・法学部（三田）・教授    (32612)	
研究分担者	小森 宏美  (Komori Hiromi)  (50353454)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授    (32689)	
研究分担者	村上 勇介  (Murakami Yusuke)  (70290921)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授    (14301)	
研究分担者	中田 瑞穂  (Nakada Mizuho)  (70386506)	明治学院大学・国際学部・教授    (32683)	
研究分担者	上谷 直克  (Uetani Naokatsu)  (80450542)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センターラテンアメリカ研究グループ・研究員    (82512)	
研究分担者	平田 武  (Hirata Takeshi)  (90238361)	東北大学・法学研究科・教授    (11301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	林 忠行  (Hayashi Tadayuki)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	上垣 彰  (Uegaki Akira)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
2019 SRC Summer International Symposium: Global Crisis of Democracy? The Rise and Evolution of Authoritarianism and Populism	2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関